

法人運営

2021 年度  
事業報告書

<2021 年 4 月 1 日 ~ 2022 年 3 月 31 日>



学校法人 暁学園

# I 学校法人の概要

## 1. 建学の精神「人間たれ」

暁学園は、第二次世界大戦終結直後、宗村佐信初代理事長が「民主的平和国家としての日本の再建は先ず教育の振興が急務である」との強い信念のもと、当時の四日市市長吉田勝太郎氏らの協力を得て、昭和 21（1946）年、財団法人暁学園として、暁女子専門学校（のちに暁学園短期大学へ改組、さらに四日市大学短期大学部へ校名変更）及び暁幼稚園を設立したことに始まります。

戦後の新しい教育体制に基づき、昭和 23（1948）年に暁小学校、暁中学校を、翌 24（1949）年には暁高等学校（全日制・定時制）を設立し、昭和 25（1950）年には短期大学制度の発足にともない、それまでの暁女子専門学校を暁学園短期大学に改組し、創設数年にして総合学園の基盤を確立しました。さらに、昭和 63（1988）年には「この地に高等教育機関を」との地域社会の強い要望のなか、四日市市の要請を受け、公私協力型大学の先駆的存在として四日市大学を開学し、ここに幼稚園から大学までを擁する総合学園としての一貫教育体制を構築することとなりました。平成 19（2007）年には同じく四日市市の要請のもと、産業都市四日市の地域特性を見据えた、「産業看護を通して地域への貢献」を目指して、四日市看護医療大学を開学し、平成 23（2011）年には同大学院も開設しました。

建学の精神である「人間たれ」は、暁学園が幼稚園から小学校、中学校、高等学校、短期大学までの校種を設立し、総合学園としての体制をようやく整えた昭和 25（1950）年に学園綱領として決定されたものです。これについて、制定当時の学長五嶋孝吉は次のように述べています。

『人間たれ』という我が暁学園の綱領は、世の移り変わりがどのように激しくても、人間教育のアルファであり、オメガであるものとわたしは確信している。その意味するところは、広く深いが、『愛は最高なり』ということと相通ずるものである。抜群の才能を持ち、正義の人であっても愛がなかったら、すべては空しいことである。どのように科学が発達しても、また秩序整然たる社会が作られても、愛がなかったら空虚で不気味であろう。勝者の権力も敗者の愛情に遠く及ばない。私達は『人間たれ』の建学の精神を中核とした学園生活を送り、心豊かな人間像に一步でも近づくよう精進したい。」

このように「人間たれ」とは「愛」ある心豊かな人間の形成を目指すものであり、人を愛し、学問を愛し、美を愛する人間を育てるということです。

私たちは、この学園綱領「人間たれ」の精神を堅持し、豊かな人間性と確かな学力を兼ね備え、広く社会に貢献しうる優れた人材を輩出すべく、日々の教育と研究に今後も邁進してまいります。

## 2. 沿革（略年譜）

昭和 21 年	4 月	財団法人暁学園 設立 暁幼稚園 開園 暁女子専門学校 被服科・生活科・経済科 開校
昭和 23 年	4 月	暁中学校・暁小学校 開校
昭和 24 年	4 月	暁高等学校全日制課程 開校 暁高等学校定時制課程 開校
昭和 25 年	3 月	暁学園短期大学 家政科被服課程・生活課程 設置
昭和 26 年	3 月	私立学校法により財団法人を学校法人に組織変更
昭和 41 年	1 月	暁学園短期大学 保育科 設置
昭和 49 年	1 月	暁学園短期大学 初等教育学科及び幼児教育学科第二部 増設
昭和 54 年	3 月	暁高等学校定時制課程 廃止
昭和 63 年	4 月	四日市大学 経済学部 開学
平成 05 年	4 月	暁高等学校（3 年制）男女共学校となる
平成 05 年	11 月	暁学園短期大学を四日市大学短期大学部に名称変更 同大学 幼児教育学科第二部 廃止
平成 09 年	4 月	四日市大学 環境情報学部 設置
平成 13 年	4 月	四日市大学 総合政策学部 設置
平成 15 年	4 月	四日市大学短期大学部 廃校
平成 19 年	4 月	四日市看護医療大学 開学
平成 23 年	4 月	四日市看護医療大学 大学院 看護学研究科 設置
令和 02 年	4 月	四日市看護医療大学 看護医療学部 臨床検査学科 設置

## 3. 所在地

四日市大学（学長 岩崎 恭典）	四日市市萱生町 1200
四日市看護医療大学（学長 柴田 英治）	四日市市萱生町 1200
暁高等学校（校長 小林 豊昌）	四日市市萱生町 238
暁中学校（校長 百中 迪彦）	四日市市萱生町 238
暁小学校（校長 牧 好生）	四日市市蒔田 3-3-37
暁幼稚園（園長 水谷 浩三）	四日市市天力須賀 5-2-5

※令和 3 年 5 月 1 日現在

#### 4. 設置する学校、学部、学科の名称および入学定員と在学者数

(人)

学校名	学部名	学科名	入学定員	収容定員	在学者数	備考
四日市大学	環境情報学部	環境情報学科	70	290	266	
	総合政策学部	総合政策学科	130	550	544	
	経済学部	経済経営学科	—	—	1	令和3年9月 廃止
	計		200	840	811	
四日市看護 医療大学	看護医療学部	看護学科	100	400	456	
		臨床検査学科	50	100	85	
	大学院	看護学研究科	10	20	4	
	計		160	520	545	
暁高等学校	3年制	普通科	270	810	816	
	6年制	普通科	180	540	441	
	計		450	1,350	1,257	
暁中学校			190	570	362	
暁小学校			90	540	365	
暁幼稚園			—	220	181	
合計				4,040	3,521	

令和3年5月1日現在

## 5. 役員等の状況

(人)

	選出区分等	定員	実員	常勤	非常勤
理事	第9条第1項第1号(四日市大学学長)	1	1	1	0
	〃 第2号(看護医療大学学長)	1	1	1	0
	〃 第3号(評議員会選任)	3~5	3	1	2
	〃 第4号(学識経験者)	5~8	6	2	4
	計	10~15	11	5	6
監事	第10条	2	2	0	2
評議員	第26条第1項第1号(四日市大学学長)	1	1	1	0
	〃 第2号(看護医療大学学長)	1	1	1	0
	〃 第3号(法人職員)	7	5	5	0
	〃 第4号(卒業者)	7	7	2	5
	〃 第5号(学識経験者)	15	15	2	13
	計	31	31	13	17
顧問	第8条	-	5	0	5

令和3年5月1日現在

## 6. 教職員の状況

(人)

	本務(常勤)			兼務者(非常勤)			合計		
	教員	職員	計	教員	職員	計	教員	職員	計
法人	0	4	4	0	0	0	0	4	4
四日市大学	38	27	65	28	8	36	66	35	101
四日市看護医療大学	57	22	79	55	11	66	112	33	145
暁高等学校	79	15	94	38	1	39	117	16	133
暁中学校	20	6	26	8	1	9	28	7	35
暁小学校	24	5	29	6	8	14	30	13	43
暁幼稚園	16	0	16	0	3	3	16	3	19
合計	234	80	314	135	32	167	369	112	480

令和3年5月1日現在

## ■ 役員等名簿 (令和3年6月1日現在)

理 事 11名

理事長	喜岡 涉
常務理事	宗村 昌子
理事	岩崎 恭典 (四日市大学 学長)
理事	柴田 英治 (四日市看護医療大学 学長)
理事	加藤 幹雄
理事	松浦 稔
理事 (非常勤)	中根 正雄
理事 (非常勤)	片岡 一三
理事 (非常勤)	杉坂 護
理事 (非常勤)	山下 晃
理事 (非常勤)	武内 彦司

監 事 2名

監事 (非常勤)	出口 壽
監事 (非常勤)	竹内 稔

評議員 31名

石垣 英一	清水 蘭子	松浦 稔
岩崎 恭典	杉坂 護	水越 利幸
片岡 一三	鈴木 克英	水谷 新平
加藤 幹雄	武内 彦司	水野 幹郎
喜岡 涉	谷岡 経津子	宮崎 徳子
小出 正章	辻 定	宗村 昌子
小林 慶太郎	永井 秀貴	百中 迪彦
小林 豊昌	中根 正雄	森 一史
小森 基博	中村 博	山下 晃
近藤 久郎	日比 義三	
柴田 英治	前川 恭範	

(役員賠償責任保険への加入について)

本法人は全役員を被保険者として東京海上日動火災保険株式会社と役員賠償責任保険を締結しています。当該保険は、被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する損害賠償金や訴訟費用等について、法律違反や重過失等支払いの対象とならない場合を除き、3億円を限度として填補します。なお、保険料については全額法人負担です。

(非業務執行理事等の損害賠償責任の限定について)

本法人と非業務執行理事等は、当該理事等が遂行した職務に関して私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、善意でかつ重大な過失が無いときは当該理事等の損害賠償責任の額を私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額を上限とする契約を締結してします。

## Ⅱ 事業（主な施設・設備の整備）の概要

### 1. 令和3年度の主な事業

#### < 四日市大学 >

##### 四日市大学 硬式テニスコートの改修工事

既設のハードコート（2面）についてはひび割れ等の補修を行いました。また、既設のクレイコート（2面）はハードコートに改修しました。

##### 四日市大学 中庭中央通路の塗装工事

劣化が目立っていた中庭中央にある通路屋根を全塗装し、傷んでいた樋の一部についても修繕しました。

#### < 四日市看護医療大学 >

##### 四日市看護医療大学 B館エアコンの更新工事

設置から約20年経過しているB館のエアコンについて、近年、故障が相次いでいることから4年計画で更新することになりました。今年度は、5階フロアの全エアコンを更新しました。

##### 四日市看護医療大学 新学科（臨床検査学科）に係る図書・備品の購入

臨床検査学科設置に基づく年次計画で予定していた図書やDNA検査機器などの実習用機器備品を購入しました。これにより当初計画していた図書・備品のすべてを整備することができました。

#### < 四日市大学・四日市看護医療大学（共通） >

##### 四日市大学・四日市看護医療大学（共通） 事務システム及び図書システムの更新

導入から約7年を経過した大学部門の事務システムについて、Windows7のサポート終了に伴い、今年度、更新することになりました。また、導入から7年目の図書システムについてもサーバー機器の部品保有期間の終了に伴い更新しました。

#### < 高校～幼稚園部門 >

##### 中学校・高等学校（6年制） ICT環境整備の推進

GIGAスクール構想（校内Wi-Fi整備、全教室大型提示装置の設置、1人1台端末）の実現に向けて、今年度は第1段階として各部屋に電子黒板を設置するなどしてICTの環境整備を進めました。次年度以降は校内Wi-Fiの整備を行うなど、順次整備を進めていく予定をしています。

##### 幼稚園 トイレの洋式化改修工事

保護者兼職員用の和式トイレ（設置より27経過）について、洋式化工事を行いました。女性用トイレには乳児を伴って来園される保護者の利便性に配慮し、ベビーチェアも設置しました。

#### < 法人本部 >

##### 学園本部棟及び新教育棟の建設

昭和43年建築の本部A棟・B棟を取り壊して、新たに「学園本部棟」及び「新教育棟」を建設します。「学園本部棟」には法人本部事務所を、「新教育棟」には部活動や行事、会合等にも利用できる多目的ホールや、学園歴史ギャラリーを兼ねたミーティングスペース、緑豊かな屋外テラスを整備し、卒業生も保護者も憩い、語らえる施設を計画しています。今年度は、本部A棟・B棟の解体工事を行い、次年度より建設に取りかかります。

## 2. 令和4年度の主な事業計画

### < 四日市大学 >

#### 四日市大学 4号館エレベーター設備リニューアル工事

4号館に設置のエレベーターについては使用開始から32年を経過しています。一部の部品供給が終了することを受け、今年度リニューアル工事を行うことになりました。

### < 四日市看護医療大学 >

#### 四日市看護医療大学 B館エアコンの更新工事

設置から約20年経過しているB館のエアコン更新工事については、4年計画の2年目にあたります。今年度は2階及び4階の全エアコンを更新します。

### < 四日市大学・四日市看護医療大学（共通） >

#### 四日市大学・四日市看護医療大学（共通） 情報教育用システム2022の更新

情報教育用システムは2016年に導入した「仮想サーバシステム」であり、DNS等のインターネット接続に必須なサービス、Moodle等の教育用サービスのほか、教育用WindowsADサーバ、図書サーバもゲストOSとして稼働しています。5年リースが満了する今年度、新たなシステムとして更新します。

### < 高校～幼稚園部門 >

#### 高等学校（3年制） ICT環境整備の推進

校内LAN環境を整備するほか、教員用タブレット70台を購入し、令和5年度からのGIGAスクール構想（1人1台端末導入）の本格稼働に向けて備えます。また、1年延期した第1情報室（コンピュータ教室）の更新についても行う予定です。

#### 高等学校（3年制） 体育館の外壁補修工事

高校の体育館は昭和54年に建設され、以来42年を経過しています。老朽化のため、大雨の際に外壁のひび割れから雨水が侵入し、授業やクラブ活動に支障が生じる場合もあります。今回は、部分的な外壁補修とあわせて全面的に防水塗装も行います。

#### 中学校・高等学校（6年制） 電子黒板の設置及びWi-Fi環境の整備（第二期）

昨年度に引き続いての第二期工事として、図書室、教職員研修室、調理実習室、アリーナにそれぞれ電子黒板を設置するとともに、Wi-Fi環境を整備します。

#### 小学校 ICT環境の整備

校内のICT化を進展させるため、児童用端末80台と動画対応アクセスポイント2台を追加購入します。これによってすべての教室においてクラス全員のiPad使用が可能となります。

### < 法人本部 >

#### 学園本部棟及び新教育棟の建設

昭和43年建築の本部A棟・B棟については、昨年度、取り壊しを完了しました。今年度は新たな「学園本部棟」及び「新教育棟」を建設します。「学園本部棟」には法人本部事務所を、「新教育棟」には部活動や行事等にも利用できる多目的ホールや学園歴史ギャラリーを兼ねたミーティングスペース、緑豊かな屋外テラスを整備し、卒業生も保護者も憩い、語らえる施設とします。完成は令和4年12月の予定です。



### 3. 令和4年度生の入試状況

(人)

学 校 名	入学定員	志願者数	入学者数
四日市大学			
環境情報学部			
環境情報学科	70	201	54
総合政策学部			
総合政策学科	130	176	120
経済学部			
経済経営学科	(募集停止)	—	—
四日市看護医療大学			
看護医療学部			
看護学科	100	629	116
臨床検査学科	50	157	43
大学院 看護研究科	10	2	2
暁 高 等 学 校			
3 年 制	280	2,268	256
6 年 制	170	450	150
暁 中 学 校	190	193	92
暁 小 学 校	90	65	60
暁 幼 稚 園	—	38	36
合 計		4,179	929

## Ⅲ 財務の概要

### 1. 資金収支の概要

資金収支計算書は、教育・研究その他諸活動に対応するすべての現金・預金の収支のてん末を明らかにしたものです。

収入の部において学生生徒等納付金収入は占める割合が最も大きい科目です。四日市看護医療大学においては新学科が学年進行中であることから学生数が増加するものの四日市大学や高校以下の入学者数が減少したことによって前年度対比 23 百万円減の 2,841 百万円となりました。うち大学部門は 1,772 百万円、高校以下部門は 1,069 百万円です。手数料収入は、大半が入学検定料で、68 百万円のうち 58 百万円を占めます。ほかには大学共通テスト実施手数料収入 6 百万円などがあります。補助金収入は、学生生徒等納付金収入に次いで多い収入科目です。学生生徒等数の減少に伴い前年度対比 32 百万円減の 1,032 百万円となりました。内訳は、大学部門が 227 百万円、高校以下部門が 806 百万円です。付随事業・収益事業収入は正課以外の活動に関する収入で、補助活動収入、受託事業収入、収益事業収入の 3 つに分かれます。補助活動である幼稚園 2 歳児こどもクラスを廃止したことにより 2 百万円減少しています。雑収入は 174 百万円と多額を計上していますが、そのうち 147 百万円は退職金財団等からの交付金収入で退職金やみなし退職者分の引当資産への繰入に対応するものです。そのほかには教室や体育館などの施設の外部への貸し出し料や高校以下のスクールバス利用料収入など 21 百万円も含まれます。借入金収入は、大学運営資金としての短期借入金を例年よりも 200 百万円減らして 300 百万円とし、新たに、本部棟建て替え資金として短期借入金 100 万円と借入期間 4 年の長期借入金 300 百万円を調達しました。

以上の科目に前受金収入 456 百万円、その他収入 363 百万円、資金収入調整勘定△684 百万円、前年度繰越支払資金 1,819 百万円を加算した収入の部の合計は 6,824 百万円です。

支出の部において占める割合が最も大きい科目は人件費支出です。四日市看護医療大学の教職員数増や高校以下の退職金増等により前年度対比 16 百万円増の 2,831 百万円となりました。うち大学部門は 1,275 百万円、高校以下部門は 1,556 百万円です。教育研究経費支出は、教育・研究活動に係るすべて経費が計上されます。主な支出科目は、修繕費 143 百万円、奨学費 184 百万円、光熱水費 92 百万円、消耗品費 52 百万円などで合計 748 百万円です。今年度は大学の修学支援奨学費や光熱水費が増加する一方で、四日市大学のスポーツ奨学生を削減するなど奨学費を大幅に減額したことで前年度比 6 百万円の減少となりました。管理経費支出は、法人運営や庶務・会計など管理部門業務、学生・生徒募集、広報活動に係る経費で、主な支出科目は修繕費 142 百万円、宣伝費 57 百万円、印刷費 34 百万円などで合計 382 百万円です。今年度は本部棟解体費用が計上されていますので前年度比 116 百万円増加しています。借入金等返済支出は、借入期間 1 年以内の短期借入金の返済で借入金額を 200 百万円減額しましたので今年度は 300 百

万円です。施設関係支出は四日市大学のテニスコート改修工事、四日市看護医療大学のエアコン更新、高校以下の校務員室設置などで合計 34 百万円、設備関係支出は各校で購入した教育研究用機器備品 127 百万円、管理用機器備品 25 百万円、図書 10 百万円などで合計 162 百万円です。資産運用支出は退職給与引当資産への繰入額 99 百万円と減価償却引当資産への繰入額 37 百万円で合計 136 百万円です。退職給与引当資産は三重県私学振興会からのみなし退職交付金を一時的に繰入れて管理するもので、減価償却引当資産はコンピュータ機器更新などに備えて一定額を繰入れて管理するものです。

以上の科目に前期末未払金支払や預り金支払などのその他支出 143 百万円、資金支出調整勘定△113 百万円、翌年度繰越支払資金 2,198 百万円を加算した支出の部の合計は 6,824 百万円です。

## 資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

収入の部		(単位:千円)		
科目	本年度	前年度	差異	
学生生徒等納付金収入	2,841,090	2,863,938	△ 22,848	
手数料収入	68,003	74,324	△ 6,321	
寄付金収入	28,969	4,850	24,119	
補助金収入	1,032,559	1,064,262	△ 31,703	
国庫補助金収入	242,419	230,009	12,410	
地方公共団体補助金収入	673,041	690,628	△ 17,587	
施設型給付費収入	117,098	143,624	△ 26,526	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	24,629	26,972	△ 2,343	
受取利息・配当金収入	1,023	1,110	△ 87	
雑収入	174,094	175,864	△ 1,770	
借入金等収入	700,000	500,000	200,000	
前受金収入	456,231	490,759	△ 34,528	
その他の収入	362,921	393,430	△ 30,509	
資金収入調整勘定	△ 684,628	△ 669,405	△ 15,223	
前年度繰越支払資金	1,819,177	1,544,243	274,934	
<b>収入の部合計</b>	<b>6,824,067</b>	<b>6,470,348</b>	<b>353,719</b>	

支出の部		(単位:千円)		
科目	本年度	前年度	差異	
人件費支出	2,831,433	2,815,822	15,611	
教育研究経費支出	747,993	753,718	△ 5,725	
管理経費支出	381,848	265,357	116,491	
借入金等利息支出	2,969	3,625	△ 656	
借入金等返済支出	300,000	500,000	△ 200,000	
施設関係支出	34,274	19,910	14,364	
設備関係支出	162,163	144,055	18,108	
資産運用支出	135,848	65,040	70,808	
その他の支出	143,091	180,599	△ 37,508	
資金支出調整勘定	△ 113,183	△ 96,955	△ 16,228	
次年度繰越支払資金	2,197,631	1,819,177	378,454	
<b>支出の部合計</b>	<b>6,824,067</b>	<b>6,470,348</b>	<b>353,719</b>	

## 資金収支計算書の推移

収入の部 (単位:千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	2,703,597	2,849,966	2,834,583	2,863,938	2,841,090
手数料収入	76,542	72,427	76,174	74,324	68,003
寄付金収入	4,800	3,650	5,972	4,850	28,969
補助金収入	1,082,065	1,058,462	1,038,474	1,064,262	1,032,559
国庫補助金収入	297,731	249,738	231,007	230,009	242,419
地方公共団体補助金収入	683,294	703,079	679,912	690,628	673,041
施設型給付費収入	101,400	105,645	127,555	143,624	117,098
資産売却収入	39,649	0	200	0	0
付随事業・収益事業収入	52,470	51,516	45,734	26,972	24,629
受取利息・配当金収入	278	566	1,135	1,110	1,023
雑収入	101,239	160,724	272,016	175,864	174,094
借入金等収入	500,000	500,000	500,000	500,000	700,000
前受金収入	486,889	460,370	506,555	490,759	456,231
その他の収入	276,830	99,822	263,207	393,430	362,921
資金収入調整勘定	△ 563,985	△ 644,763	△ 733,663	△ 669,405	△ 684,628
前年度繰越支払資金	1,239,550	1,706,208	1,877,921	1,544,243	1,819,177
<b>収入の部合計</b>	<b>5,999,924</b>	<b>6,318,947</b>	<b>6,688,308</b>	<b>6,470,348</b>	<b>6,824,067</b>

支出の部 (単位:千円)

科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	2,721,494	2,684,663	2,854,658	2,815,822	2,831,433
教育研究経費支出	756,991	833,903	780,327	753,718	747,993
管理経費支出	212,491	221,577	275,955	265,357	381,848
借入金等利息支出	3,595	3,595	3,635	3,625	2,969
借入金等返済支出	500,000	500,000	500,000	500,000	300,000
施設関係支出	4,608	39,111	272,258	19,910	34,274
設備関係支出	41,345	134,132	347,794	144,055	162,163
資産運用支出	58,752	102,386	62,680	65,040	135,848
その他の支出	89,546	126,095	167,336	180,599	143,091
資金支出調整勘定	△ 95,106	△ 204,436	△ 119,578	△ 96,955	△ 113,183
次年度繰越支払資金	1,706,208	1,877,921	1,544,243	1,819,177	2,197,631
<b>支出の部合計</b>	<b>5,999,924</b>	<b>6,318,947</b>	<b>6,688,308</b>	<b>6,470,348</b>	<b>6,824,067</b>

## 2. 事業活動収支の概要

事業活動収支計算書は、教育活動事業・教育活動外事業・特別の3つの事業ごとに収支の均衡状態を明らかにして学校法人の財務状況を把握するものです。

教育活動収支においては、収入合計が68百万円減少したことに加えて、今年度は本部棟解体工事費用が嵩んだため、収支差額は前年度より219百万円減少し△230百万円となりました。

また、教育活動外収支は収支差額がほぼ均衡しており、特別収支の収支差額は資産処分差額の増加により△11百万円となりました。

以上3つの収支を合算した基本金組入前の当年度収支差額は、前年度より233百万円減の△240百万円です。今年度は本部棟解体の影響で基本金組入れが少額に抑えられていますので、基本金組入後の当年度収支差額もほぼ同額の△241百万円となりました。

### 事業活動収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	本年度	前年度	差異
学生生徒等納付金	2,841,090	2,863,938	△ 22,848
手数料	68,003	74,324	△ 6,321
寄付金	13,047	4,850	8,197
経常費等補助金	1,019,609	1,062,389	△ 42,780
国庫補助金収入	229,469	230,009	△ 540
地方公共団体補助金収入	673,041	690,628	△ 17,587
施設型給付費収入	117,099	143,624	△ 26,525
付随事業収入	22,629	24,972	△ 2,343
雑収入	174,159	175,565	△ 1,406
教育活動収入の部 合計	4,138,537	4,206,039	△ 67,502
人件費支出	2,819,518	2,794,814	24,704
教育研究経費支出	1,141,256	1,134,031	7,225
管理経費支出	401,088	282,087	119,001
徴収不能引当金繰入額	6,630	5,868	762
徴収不能額	0	0	0
教育活動支出の部 合計	4,368,491	4,216,801	151,690
教育活動収支差額	△ 229,955	△ 10,762	△ 219,193
受取利息・配当金	1,023	1,110	△ 87
その他の教育活動外収入	2,000	2,000	0
教育活動外収入の部 合計	3,023	3,110	△ 87
借入金等利息	2,969	3,625	△ 656
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出の部 合計	2,969	3,625	△ 656
教育活動外収支差額	△ 54	△ 515	461
経常収支差額	△ 229,901	△ 11,277	△ 218,624
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	36,494	19,758	16,736
特別収支収入の部 合計	36,494	19,758	16,736
資産処分差額	47,077	14,794	32,283
その他の特別支出	0	375	△ 375
特別収支支出の部 合計	47,077	15,169	31,908
特別収支収支差額	△ 10,583	4,589	△ 15,172
基本金組入前当年度収支差額	△ 240,484	△ 6,688	△ 233,796
基本金組入額	△ 249	△ 18,769	18,520
当年度収支差額	△ 240,733	△ 25,457	△ 215,276
前年度繰越収支差額	△ 7,615,288	△ 7,589,831	△ 25,457
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 7,856,021	△ 7,615,288	△ 240,733

(参考)

事業活動収入計	4,178,053	4,228,907	△ 50,854
事業活動支出計	4,418,537	4,235,595	182,942

## 事業活動収支計算書の推移

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金	2,703,597	2,849,966	2,834,583	2,863,938	2,841,090
手数料	76,541	72,427	76,174	74,324	68,003
寄付金	4,800	4,120	5,972	4,850	13,047
経常費等補助金	1,079,746	1,044,984	1,016,172	1,062,389	1,019,609
国庫補助金収入	297,371	249,738	208,705	230,009	229,469
地方公共団体補助金収入	680,975	689,601	679,912	690,628	673,041
施設型給付費収入	101,400	105,645	127,555	143,624	117,099
付随事業収入	50,471	49,516	43,734	24,972	22,629
雑収入	101,005	160,724	271,998	175,565	174,159
教育活動収入の部 合計	4,016,160	4,181,737	4,248,633	4,206,039	4,138,537
人件費支出	2,724,639	2,768,897	2,854,771	2,794,814	2,819,518
教育研究経費支出	1,099,767	1,160,091	1,119,104	1,134,031	1,141,256
管理経費支出	233,111	239,228	296,094	282,087	401,088
徴収不能引当金繰入額	5,021	4,080	4,663	5,868	6,630
徴収不能額	0	0	0	0	0
教育活動支出の部 合計	4,062,538	4,172,295	4,274,632	4,216,801	4,368,491
教育活動収支差額	△ 46,378	9,441	△ 25,999	△ 10,762	△ 229,955
受取利息・配当金	278	566	1,135	1,110	1,023
その他の教育活動外収入	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
教育活動外収入の部 合計	2,278	2,566	3,135	3,110	3,023
借入金等利息	3,595	3,595	3,635	3,625	2,969
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出の部 合計	3,595	3,595	3,635	3,625	2,969
教育活動外収支差額	△ 1,317	△ 1,029	△ 500	△ 515	△ 54
経常収支差額	△ 47,695	8,412	△ 26,499	△ 11,277	△ 229,901
資産売却差額	0	0	200	0	0
その他の特別収入	8,781	17,817	37,299	19,758	36,494
特別収支収入の部 合計	8,781	17,817	37,499	19,758	36,494
資産処分差額	35,848	22,621	16,353	14,794	47,077
その他の特別支出	61	1,241	8	375	0
特別収支支出の部 合計	35,909	23,862	16,361	15,169	47,077
特別収支収支差額	△ 27,128	△ 6,045	21,138	4,589	△ 10,583
基本金組入前当年度収支差額	△ 74,823	2,366	△ 5,361	△ 6,688	△ 240,484
基本金組入額	0	△ 24,870	△ 270,650	△ 18,769	△ 249
当年度収支差額	△ 74,823	△ 22,504	△ 276,011	△ 25,457	△ 240,733
前年度繰越収支差額	△ 7,244,395	△ 7,291,317	△ 7,313,819	△ 7,589,831	△ 7,615,288
基本金取崩額	27,903	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 7,291,315	△ 7,313,819	△ 7,589,831	△ 7,615,288	△ 7,856,021
(参考)					
事業活動収入計	4,027,219	4,202,119	4,289,267	4,228,907	4,178,053
事業活動支出計	4,102,042	4,199,752	4,294,628	4,235,595	4,418,537

## 事業活動収支計算書関係比率の推移

(単位:%)

区 分		H29	H30	R 1	R 2	R 3	R2 全国平均 (医歯系を除く 518大学法人)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	67.8	66.2	67.1	66.4	68.1	51.8
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	100.8	97.2	100.7	97.6	99.2	69.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.4	27.7	26.3	26.9	27.6	35.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.8	5.7	7.0	6.7	9.7	8.2
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 1.9	0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 5.8	5.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	101.9	100.5	106.9	100.6	105.8	105.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	67.3	68.1	66.7	68.0	68.6	74.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3	0.2	0.4	0.5	0.9	2.3
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	1.6
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	26.9	25.2	24.2	25.2	24.7	14.1
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	26.9	25.0	23.9	25.2	24.6	13.9
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0	0.6	6.3	0.4	0.0	10.4
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	8.9	8.2	8.4	9.4	9.4	11.7
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 1.2	0.2	△ 0.6	△ 0.3	△ 5.6	4.6
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 1.2	0.2	△ 0.6	△ 0.3	△ 5.6	3.0

### 3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、資産とその資金調達源である負債や資本を対照表で表すことによって、当該年度末時点の財政の状態を明らかにするものです。

資産の部においては、減価償却等によって固定資産が前年度比 299 百万円減少するものの、4 億円の借入金によって流動資産が 389 百万円増加しており、資産の部合計は前年度比 90 百万円増の 13,073 百万円となりました。

負債の部は新たな借入金によって前年度比 331 百万円増の 1,800 百万円となりました。純資産の部は基本金組入額が若干増の 19,129 百万円となる一方で翌年度繰越収支差額が 241 百万円減の△7,856 百万円となり、以上の合計で負債及び純資産の部の合計は前年度比 90 百万円増の 13,073 百万円となりました。

## 貸借対照表

令和4年3月31日

#### 資産の部

(単位:千円)

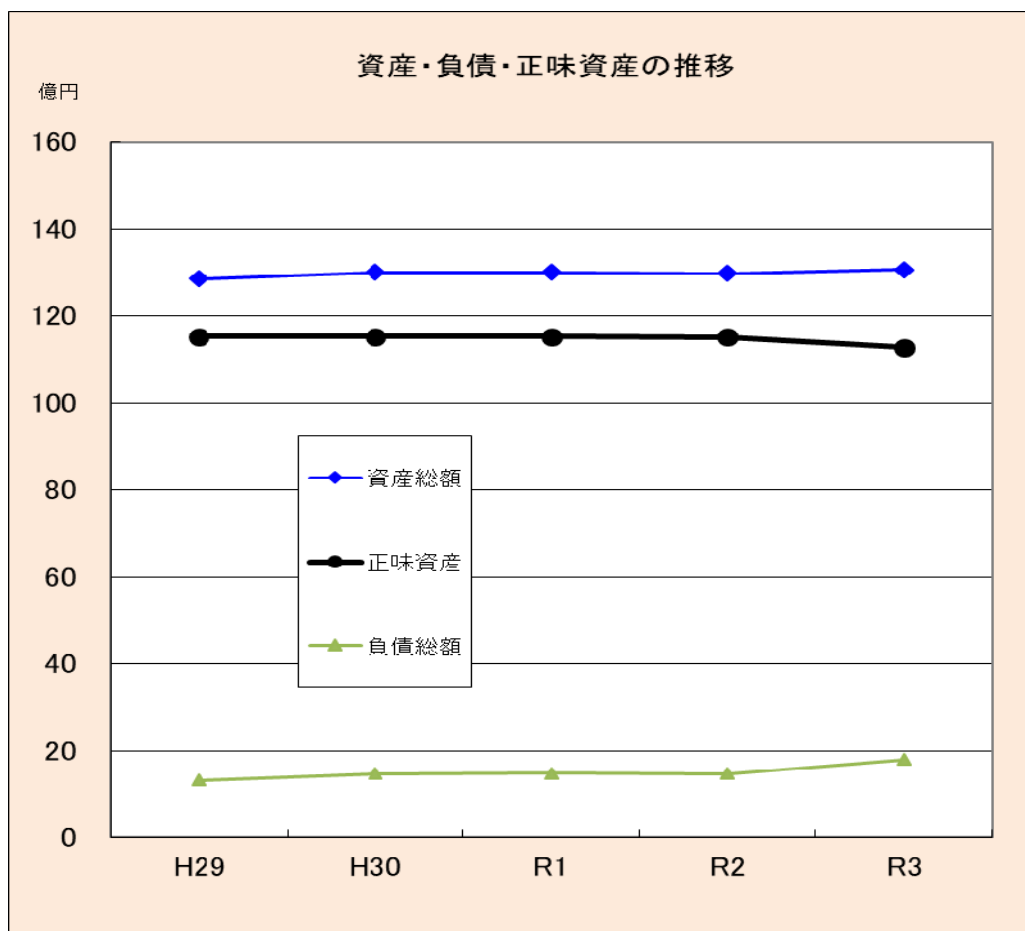
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,629,570	10,928,802	△ 299,232
有形固定資産	9,585,178	9,838,437	△ 253,259
特定・その他固定資産	1,044,393	1,090,365	△ 45,972
流動資産	2,443,895	2,054,442	389,453
資産の部合計	13,073,466	12,983,245	90,221

#### 負債及び純資産の部

(単位:千円)

科 目	令和3年度	本年度末	増 減
固定負債	1,032,728	758,709	274,019
流動負債	767,574	710,889	56,685
負債の部 計	1,800,302	1,469,598	330,704
基本金	19,129,184	19,128,935	249
収支差額	△ 7,856,020	△ 7,615,288	△ 240,732
純資産の部 計	11,273,164	11,513,647	△ 240,483
負債及び純資産の部合計	13,073,466	12,983,245	90,221





(注) 正味資産 = 資産総額 - 負債総額

### 貸借対照表の推移

#### 資産の部

(単位: 千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	11,019,716	10,920,362	11,145,424	10,928,802	10,629,570
有形固定資産	10,008,057	9,818,406	10,066,833	9,838,437	9,585,178
特定・その他固定資産	1,011,659	1,101,956	1,078,591	1,090,365	1,044,393
流動資産	1,831,425	2,078,624	1,859,306	2,054,442	2,442,888
資産の部合計	12,851,141	12,998,985	13,004,730	12,983,245	13,072,458

#### 負債及び純資産の部

(単位: 千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定負債	646,243	778,707	787,913	758,709	1,032,728
流動負債	681,568	694,582	696,482	710,889	767,574
負債の部 計	1,327,811	1,473,289	1,484,395	1,469,598	1,800,302
基本金	18,814,646	18,839,516	19,111,299	19,128,935	19,129,184
収支差額	△ 7,291,316	△ 7,313,819	△ 7,590,964	△ 7,615,288	△ 7,857,028
純資産の部 計	11,523,330	11,525,696	11,520,335	11,513,647	11,272,156
負債及び純資産の部合計	12,851,141	12,998,985	13,004,730	12,983,245	13,072,458

### 貸借対照表構成比率の推移

(単位:%)

区 分	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R2 全国平均 (医歯系を除く 518大学法人)
固定資産	85.7	84.0	85.7	84.2	81.3	86.3
有形固定資産	77.9	75.5	77.4	75.8	73.3	59.1
特定・その他固定資産	7.9	8.5	8.3	8.4	8.0	27.2
流動資産	14.3	16.0	14.3	15.8	18.7	13.7
資産の部合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
固定負債	5.0	6.0	6.1	5.8	7.9	6.8
流動負債	5.3	5.3	5.4	5.5	5.9	5.3
負債の部計	10.3	11.3	11.4	11.3	13.8	12.1
基本金	146.4	144.9	147.0	147.3	146.3	103.2
収支差額	△ 56.7	△ 56.2	△ 58.5	△ 58.6	△ 60.1	△ 15.3
負債の部、基本金の部、収支差額の部合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

### 貸借対照表関係比率の推移

(単位:%)

区 分	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R2 全国平均 (医歯系を除く 518大学法人)
固定資産構成比率	85.7	84.0	85.7	84.2	81.3	86.3
流動資産構成比率	14.3	16.0	14.3	15.8	18.7	13.7
固定負債構成比率	5.0	6.0	6.1	5.8	7.9	6.8
流動負債構成比率	5.3	5.3	5.4	5.5	5.9	5.3
純資産構成比率	89.7	88.7	88.6	88.7	86.2	87.9
繰越収支差額構成比率	△ 56.7	△ 56.3	△ 58.4	△ 58.7	△ 60.1	△ 15.3
固定比率	95.6	94.7	96.7	94.9	94.3	98.2
固定長期適合率	90.6	88.8	90.6	89.1	86.4	91.2
流動比率	268.7	299.3	267.0	289.0	318.4	256.6
総負債比率	10.3	11.3	11.4	11.3	13.8	12.1
負債比率	11.5	12.8	12.9	12.8	16.0	13.8
前受金保有率	350.4	407.9	304.9	370.7	481.7	358.5
退職給与引当金預金率	56.5	60.8	59.5	58.7	56.3	72.1
基本金比率	99.8	99.5	99.5	99.5	99.6	97.2
減価償却比率	49.2	50.6	50.8	52.5	54.1	53.2

総資産＝負債＋基本金＋収支差額

純資産＝基本金＋収支差額

運用資産＝その他の固定資産＋流動資産

外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

## 4. 収益事業部の概要

収益事業部は、高校と中高にそれぞれ売店を構えており、高校生・中学生用の文房具や靴、鞆などの物品を販売しています。

過去5ヵ年の売上および損益は下表のとおりです。

(千円)

年 度	商品売上	手数料 収 入	売上合計	学校会計 繰 入	当期利益
平成 29 年度	5,554	5,042	10,596	2,000	386
平成 30 年度	5,566	5,070	10,636	2,000	△183
令和元年度	5,023	4,283	9,306	2,000	△993
令和 2 年度	4,695	3,770	8,465	2,000	△1,578
令和 3 年度	3,560	3,314	6,875	2,000	△891